

公表した為替制度から実際の為替制度の乖離が 通貨危機の発生に影響を与えていたか

神戸市外国語大学

江阪 太郎

要旨

本稿では、1980 年から 2001 年の期間における 84 カ国において、各国が公表した為替制度から実際に採用していた為替制度の乖離（一致）が通貨危機の発生に影響を与えていたかをプロビット・モデルを用いて分析した。公表した為替制度のデータとしては IMF の為替制度データを、実際の為替制度データとしては Reinhart and Rogoff (2004) の為替制度データを用いた。分析結果によれば、第一に、**fear of announcing a peg** 政策（ペッグ制を実際には採用しているにもかかわらず、それより緩やかな為替制度を採用していると公表する政策）は **consistent pegs** 政策（公表したペッグ制を実際にも採用する政策）に比べて通貨危機発生確率を統計的に有意に高めていた。第二に、**fear of pegging** 政策（ペッグ制を採用していると公表して実際はフロート制を採用する政策）は **consistent pegs** 政策に比べて通貨危機発生確率を統計的に有意に高めていた。第三に、**consistent floats** 政策（公表したフロート制を実際にも採用する政策）は **consistent pegs** 政策に比べて通貨危機発生確率を統計的に有意に高めていた。第四に、**consistent pegs** 政策は他の制度に比べて、一番通貨危機の発生確率を統計的に有意に低下させていた。なお、推定方法、推定式の説明変数を変えても加えても、または、様々なサンプルにおいても、これらの結果は変わらなかった。

Keywords: 為替制度、通貨危機、**fear of announcing a peg** 政策、**fear of floating** 政策
プロビット・モデル

JEL classification: F31, F33